

コラム 人生課長の独り言～一歩進めるためのヒント～

アンケートでたくさん質問したくなるけれど…

私は統計解析の専門家ではありませんが、かつて恩師から「アンケート調査の信頼性を確保するには、質問数の3倍から5倍は回答者数（データ）が必要」とご指導いただき、必死に調査依頼のお電話をして、何とか必要数を確保した思い出があります。

しかし、今回の話題である学校の取組を検証するアンケートの場合、他校の児童生徒や保護者に協力を依頼することはできませんので、学校規模（児童生徒数 等）に見合った数の質問数に抑える必要があるということになります。極端な例を挙げるなら、全校児童50人の小規模校だと、統計的には全部で10～15問くらいのアンケートが妥当ということになります。「これ（この質問数）では何も分からない」という場合は、アンケートの回数（頻度）を増やして全体のデータ数を確保するという方法をとる必要性が出てきます。

現在は一人一台端末の導入で、アンケートの実施や集計は、印刷・回収・集計を手作業で行っていた時代と比べると、格段にやり易くなりました。だからと言って、一度にあれこれたくさん聞くのは、得られた回答から何らかの傾向を読み取る調査の場合にはあまり望ましくないということになりますね。皆さんの学校の自己評価アンケートはどうですか？

次号のコラムでは、アンケートの質問数と関連して、質問の内容（どのように聞くか？）などについて独り言を言う予定です。（高橋）

人権教育・生徒指導課のホームページもご覧ください。
<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/350/>



Vol.14

発行日 令和7年11月

岡山県教育庁 人権教育・生徒指導課

生徒指導

Leaflet @ OKAYAMA

リーフ

誰一人取り残されない岡山県の教育に向けて

「子どもの声」に基づく RV-PDCAのススメ①

毎日の学校生活が子どもにとって魅力的なものになっているか？それを教師が自らの教育活動の結果として振り返ることが「魅力ある学校づくり」のカギを握っています。

子ども達の学校生活についての認識を学校の教育活動の改善にどのようにつなげていくか？「子どもの声」に耳を傾けることの大切さと考え方について、2回に分けて解説します。

岡山県教育庁
人権教育・生徒指導課

〒700-8570
岡山県岡山市北区内山下2-4-6
Tel:086-226-7589 Fax:086-224-2134

Q. 学校評価アンケートで子どもの意見を聞いています。分析・活用のポイントがありますか？

A.例えば、学校でいじめが起きたとします。その場合、必ず「二度とないように見守ります」と言われるでしょう。実はこれ、非常に危険です。実際、後々になって、保護者の方などからの苦情につながるケースも少なくないです。「見守るって言ったのに、子どもに聞くと何もしてくれていないと聞いた！」的な…。学校も対応をしていないわけではないでしょう。しかし、残念ながら、学校の意図や姿勢が現実の姿として見えないことが、相手方にそう思わせてしまっているのです。「見守る」とは、「見る」と「守る」の組み合わせなので、「見てもらっている」だけでなく「守ってもらえている」と実感できて、初めて安心という事なのでしょう。

話を本題に戻します。「伝える」と「伝わる」は似て非なるものであるということです。先生方は皆、様々な工夫や改善を試みながら日々の教育活動に取り組んでくださっていますが、子どもに伝わってはじめて意味がある取組になり得るのです。少し厳しい表現を借りるなら「やったつもり」ではダメ。きちんと「伝わっている」か検証が必要であり、その検証も、取組の対象である子どもや保護者の声を捉える必要があるのです。

「強肯定」にだけ注目する

いじめアンケートなど、早期発見が目的のアンケートではなく、取組の検証改善を行うためのアンケート分析では、回答データのどこに着目するかがとても重要です。多くの場合、アンケートは、「①当てはまる」「②どちらかと言えば当てはまる」「③どちらかと言えば当てはまらない」「④当てはまらない」などの4件法で実施されることが多いでしょう【図1上段】。そしてその回答を、①+②で「肯定的回答」、③+④で「否定的回答」と整理しているのではないのでしょうか【図1中段】。実はこの方法では、実態が十分に把握できないし、組織的な改善にはつながりにくいのです。

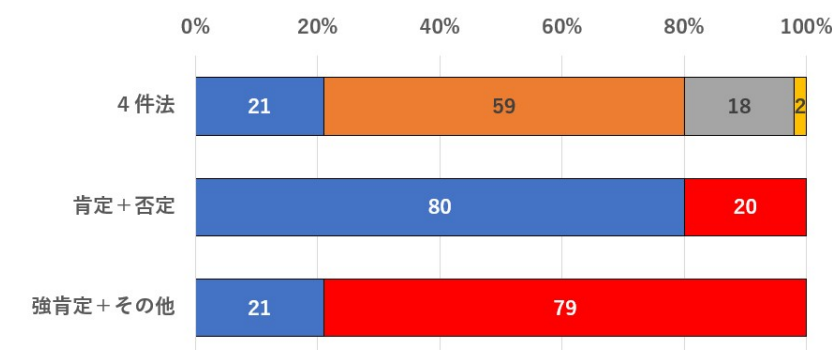
「伝える」と「伝わる」の違い



『提要』のダウンロードはコチラ

目的に応じた表現が大切

同じ回答を①とその他（②+③+④）に整理してグラフ化すると【図1下段】のグラフになります。どうですか？同じ回答なのに、課題の見え方が随分と違いますか？最初のグラフでは、否定的な回答が



【図1】調査結果の表し方

あったとしても概ね8割の子ども達は「授業が分かる」（正確にはだいたい半分くらいは分かるも含む）と答えていると読み取れますので、どうしてもそう答えていない子の支援をどうするか？という議論が展開されます。もちろん大切な視点ですが、これは個別支援の課題であり、今回の中心課題（学校の教育活動全体の改善）ではありません。同時に、ほとんどの子が分かっているんだから、これ以上何をすればいいの？とか、私のクラス（教科）は大丈夫！と言った考えになれば、課題が個々の教師の課題に矮小化され、全員の課題にならず、取組が個人に委ねられてしまう（各自できることをやりましょう など）という問題が生じます。ところが【図1下段】のグラフでは、「我々も頑張っているけど、自信をもって授業が分かる」と答える子は3割しかいない。全教職員で根本的に授業改善に取り組まねば！というエネルギーが生まれ、全校での取組に繋がりのやすいのではないのでしょうか。

組織全体の原動力になるのは

何を目指した資料なのか？を踏まえて作成する

保護者等に向けた説明では、【図1中段】のグラフを使用すれば良いと思います。目的は、基本的に学校（先生方）の頑張りを認め、足りない部分を協力して改善するという流れを生むことなので、殊更に不安を煽る必要は全くありませんが、学校は厳しく自分たちの実践を自己評価する姿勢が必要ということです。

POINT

- ① 実践の検証には、受け手である児童生徒の「声」が必須
- ② 敢えて「強肯定」にだけ着目すると課題が明確になる